

伊藤 誠

『信用と恐慌』

東京大学出版会 1973. 4 336 ページ

本書はもともと論文集であるため重複する箇所も少なくないが、各章の構成が体系的に整理されているため、著者の論点は比較的わかりやすくなっている。第1章で、マルクスの恐慌論を『要綱』・『学説史』・『資本論』と追跡し、商品過剰説に対する資本過剰説(宇野恐慌論)の優位を結論づけ、第2章第1・2節で、マルクスの信用論を同じく学説史的に追跡し、利子付資本論を貨幣資本家の設定によって説く利子論に対し、信用制度論の展開の中から利子付資本論を明らかにする利子論(宇野信用論)の優位を結論づける。したがって、この第1章、第2章第1・2節は宇野理論を評価する意味をもっていると同時に、(宇野理論への疑問と著者の積極的見解を展開する)次の第2章第3節～第4章への準備段階をなしている。そして序論が著者の積極的見解を展開するための方法論的考察にあてられており、かくして本書の焦点は、序論の方法論と第2章第3節～第4章の信用と恐慌に関する積極的見解とにしばられるといっても過言ではない。

周知のように、宇野恐慌論内部では恐慌論に残された課題として次の二つがあげられることが多い。(1)好況期における物価騰貴を(特に貨幣賃金率との関係で)どう処理するか。(2)好況末期における信用による生産の規制をどう処理するか。(1)好況末期における普通銀行レベルの資金需給逼迫を、実現論に依拠しないでどう説くか。(2)好況末期における中央銀行からの金流出—再割引率引き上げの必然性をどう説くか。本書が解明しようとする中心的な課題は、このうちいうまでもなく信用と恐慌の関連が問題となる(2)の(1)(2)である。そこでこの書評でも、(2)の(1)(2)の二点にしばって著者の見解を検討してみたい。

(2)(1)の点について。著者はまず序論で純粋資本主義社会の想定を次のように方法論的に批判する。純粋資本主義社会を想定すると、現実の恐慌において重大な意味をもっていた対外関係は、一国内的に説明される恐慌過程を増幅させる要因にすぎなくなる。(対外関係の捨象)これに対して、宇野氏自身が他方で示している外国貿易

捨象の論理では、対外関係は単純に捨象されるのではなく、一国内的関係に内面化されることを意味する。(対外関係の抽象)この外国貿易捨象の方法論は第3章で次のように生かされる。19世紀のイギリスと農業国との関係は、イギリス国内の産業部門と農業部門との関係に内面化され、それ故〈好況末期の外国農業生産物(生活手段及び原料)に対する需給逼迫—投機—価格騰貴〉は、〈資本蓄積の進行—労賃上昇(資本過剰)—供給の弾力性に乏しい農業生産物の需給逼迫—投機—不均等的物価騰貴〉に内面化される。したがって、単なる隠蔽要因として捨象されてしまった場合には登場しなかった投機と不均等的物価騰貴が、こうした抽象のされ方の場合には、恐慌論の不可欠の要因として(しかも資本蓄積—労賃上昇の必然的結果として)登場してくることになる。好況末期の投機的活動は信用を通して行なわれるため、商業信用の銀行信用への依存(手形割引)を増大せし、資金需要を加速化させる。他方、投機的活動は返済還流を遅滞させ、遊休資金形成を阻害し、産業資本の銀行への資金供給を遅らすことになる。こうして預金銀行の資金需給逼迫—利子率騰貴が必然化し、預金銀行は中央銀行への依存を強めていく。(なお投機の導入は、著者にとっては更に次のような意味をもっている。宇野恐慌論では、利子率=利潤率のところで信用利用による生産と取引の拡大を停止すれば急激的な恐慌を経ずに生産が停滞にむかうことを否定できなくなってしまうが、投機とその崩壊を導入すれば恐慌の急激化を明らかにすることができると。)では、中央銀行自身の信用制限—再割引率上昇はいかに説明されうるか。

(2)(2)の点について。著者はまず序論で宇野分配論を次のように批判する。純粋資本主義社会を想定すると、分配論は三大階級の経済的基礎を明らかにするものとされ、その際産業資本は同質的な社会的統合体として取扱われることになる。著者はこれに対して、利潤論では利潤率をめぐる個別資本の競争が生産諸部門間の労働配分を規制していく関係を明らかにし、更に利子信用論ではその関係の媒介機能を明らかにすべきであるとする。分配論についてのこうした方法論的考察が、第2章第3節では次のように生かされる。個別的産業資本相互の関係たる商業信用には、使用価値的特殊性が残り、それ故商業信用における利子にも種々の違いが残存する。これに対して銀行信用は一方で銀行間の資金融通において一様な一般的利子率を形成させるが、対産業資本の第一次的手形割引においてはやはり割引率の差を残すことになる。これは個々の地域における特殊的な資金需給関係の形成

を、それ故銀行信用の組織性の限界を示すことになる。逆に産業資本を同質的な社会的統合体としてみると、割引率の差は消えるため、利子率の一樣性だけが強調され、そのため銀行信用の組織性の限界が無視されることになる。銀行信用の組織性の限界は、具体的には1金貨流通が残ること、2中央銀行への発券の集中(そのためには巨大な資本と支店組織が必要となる)には限界があること、に表現される。こうした銀行信用の組織上の限界によって好況末期の中央銀行からの金流出は次のように示される。(第3章)好況末期には信用取引の決済が金貨幣によって行なわれる場合が増大し、地方銀行は金貨幣による支払準備を拡大しようとし、中央銀行から地方銀行へ金流出が生ずる。この中央銀行からの金流出一再割引率の上昇を契機に信用を利用した投機の崩壊が始まる。(だから投機が崩壊するのは、実現論のように商品需給関係の変化—商品価格の急激な低下によるのではなく、利子率昂騰や信用制限により投機がそれ以上つづけられなくなるからである。)以上の(2)(i)(ii)に対する解答の中から、著者は上述の宇野恐慌論に出される(1)の疑問にも次のように答える。好況末期には、全般的な物価上昇というより、不均等的な物価騰貴が生ずるのであるから、「好況末期の労賃の上昇が一般物価の上昇速度より大きい」といふ「疑問の立て方には同意できない」(p. 319)と。

信用と恐慌に関する著者の見解は以上のように要約される。そこで、まず(2)の(i)の点から検討してみよう。問題は、マルクスの場合実現不可能—支払手段の需要殺到という形で説明されている信用逼迫が、投機—それを支えるための信用拡張によって全面的に説明されうるかという点である。もし、投機が(労賃上昇による)生活手段中心の部分的なものであれば、信用利用—資金需要も(一部の商業資本による)部分的なものであり、更に投機の崩壊に伴う支払不能の急激な連鎖的波及も(産業資本を含む)全部門を襲うとはいえなくなる。もし、各産業資本も好況末期には投機的に信用を利用して原材料在庫を増加させる(p. 233)ため、資金需要の急速化が生まれるとし、そのような信用関係の下で商業資本の投機の崩壊が一度生ずれば、支払不能の連鎖が全面的に波及するとするなら、投機は、生活手段ではなく原材料に中心的にむけられることになる。とすれば、資本の過剰蓄積—労賃上昇と投機との結びつきは消えてしまうことになる。(もちろん生活手段に対する需要の増大はその原料への需要の増大をも惹起する。しかし同時に労働手段への需要も惹起することになるから、結局投機は供給の増大が

十分行なわれない部門に対して生ずるということにすぎず、資本の過剰蓄積—労賃上昇がなくても過度需要の好況期さえ前提すれば成立することになる。)

他方、(2)の(ii)点の論証には明らかな誤りが含まれている。商業信用における「利子」や銀行の割引率に差があることは、個別的産業資本の信用度の違いが利子率の中に反映されたにすぎず、そのような差はたとえ銀行信用の組織性が完全なものであっても、本来解消されるべきものではない。こうした信用度の差にもとづく割引率の差を前提にした上で、資金は銀行間・地域間の資金過不足を調整する形で融通される。だから割引率の差が残ることは、地域毎に特殊的な資金需給関係が形成されることを示すものではないし、それ故銀行信用の組織性の限界を示すものでは決してない。とすれば、銀行信用の組織性の限界を示すものとしての金貨流通の残存や発券の集中の限界は、もはや成立しえなくなるであろう。

このようにみえてくると、著者の見解は、宇野恐慌論を(とりわけ信用と恐慌との関連について)内在的に批判する立場としては新しい問題提起となっているといえてよい。しかし、宇野恐慌論に投げかけられた種々の批判に対して、十分な解答となりうるか否かについては依然として疑問が残るであろう。

【安井修二】

井村喜代子

『恐慌・産業循環の理論』

有斐閣 1973. 4 iii, 370 ページ

1970年前後に起った世界的な「景気後退」現象に触発されて、現代の産業循環(景気循環)運動があらためて注目された。「恐慌はもはや過去の遺物となった」とする神話は現実の事態の進行によってみごとに粉碎された。それにともない、現代資本主義の循環的運動を語らずして現代資本主義の歴史的運命を断定することはきわめて不十分であることが認識されはじめてきた。

本書は、マルクス経済学の立場から恐慌・産業循環の理論の体系化をめざしたものであり、現代の産業循環を分析するための「基礎構築」として位置づけられている(13ページ)。現代の産業循環の特殊・歴史的な性格を明らかにするためには、資本主義体制そのものの特殊・歴史的な性格との関連において産業循環の理論が展開されなければならない。著者の井村氏が「基礎構築」をめざし